

平成30年度予算見積調書

課室名：障害者支援課
 担当名：地域生活支援担当
 内線：3317

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B92	全身性障害者介助人派遣事業費		一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	全身性障害者介助人派遣事業費	
事業期間	平成17年度～	根拠法令	埼玉県障害者生活支援事業補助金交付要綱			宣言項目		
					分野施策	030730 障害者の自立・生活支援		
1 事業概要			5 事業説明					
重度障害者に対し、一定の要件を満たす自薦介助人を派遣した市町村に対して補助を行う。 (1) 全身性障害者介助人派遣事業費 11,017千円 (2) 法施行円滑化事務等支援事業費 3,319千円			(1) 事業内容 ア 全身性障害者介助人派遣事業 11,017千円 全身性障害者自らが推薦する介助人を登録し、日常生活の全般にわたる介助サービスを提供するために介助人を派遣した市町村に対して、その経費の一部を補助する。 イ 法施行円滑化事務等支援事業 3,319千円 障害福祉サービス事業等の円滑な実施を図るため、事業者等管理システムの必要な改修を行うとともに、全事業所・施設を対象とした合同会議を開催する。 (2) 事業計画 実施市町村数・利用人数 平成25年度事業実施 9市・102人 平成26年度事業実施 8市・100人 平成27年度事業実施 8市・65人 平成28年度事業実施 6市・67人 平成29年度事業実施 8市・78人(見込) 平成30年度事業実施 8市・57人(予定)					
2 事業主体及び負担区分			(3) 事業効果					
(1) (県1/2)・市町村1/2 (2) (県10/10)			介助が日常生活の全般にわたる全身性障害者に対して、自薦介助人を派遣することにより、重度障害者の自立した生活を支えることを目的とする。 (4) その他 中核市移行に伴い、平成30年度から川口市は対象外となる。					
3 地方財措置の状況								
第四節 厚生労働費 第二款 社会福祉費 4 障害者自立支援等諸費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×0.1人=950千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	14,336						14,336	△6,975
前年額	21,311						21,311	